

四半期報告書

(第51期第2四半期)

株式会社環境管理センター

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日
売上高 (千円)	1,430,092	1,561,283	3,963,304
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△32,702	△61,279	164,721
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△79,239	△101,661	112,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△74,373	△99,685	109,404
純資産額 (千円)	1,509,865	1,600,994	1,698,334
総資産額 (千円)	4,849,714	4,747,331	4,406,105
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△16.94	△21.73	24.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	23.72
自己資本比率 (%)	29.5	32.0	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△419,069	△357,978	285,635
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△91,632	△29,542	△306,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,238	478,474	△52,780
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	459,891	414,614	323,401

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益(△損失) (円)	8.41	△15.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成31年4月に、悪臭対策に特化した関連会社「浙江同暉環境科技有限公司」を設立しました。第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

この結果、令和元年12月31日現在、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、輸出、生産の弱さが続いているものの、雇用情勢・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済においては、全体としては緩やかに回復しているが、米中間の通商問題や中国経済の先行き、欧州における不安定な政治情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状態にあります。

環境行政の動向としては、昨年6月のG20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指すという「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が首脳間で合意され、また、その実現に向けて、各国の対策について情報を共有すると共に、対策・施策を促す「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」が関係閣僚会合で合意され、首脳間で支持されるなど、問題意識が高まっております。

このような中、当社は国の政策立案に係る調査やコンサルティングに対応する組織体制を整え、長年培ってきた技術を活かし、ニーズに応じてまいります。

当第2四半期連結累計期間は、好調な受注を背景に売上高は前年に比べ増加したものの、従業員の待遇見直しを進めたことによる人件費増と連結子会社の費用が先行したことより収益は減少しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は22億8百万円（前年同期比1億30百万円増、同6.3%増）であります。分野別の受注高は、環境調査11億11百万円（同58百万円増、同5.5%増）、コンサルタント4億66百万円（同1億24百万円減、同21.1%減）、応用測定5億60百万円（同1億74百万円増、同45.3%増）、放射能69百万円（同22百万円増、同48.3%増）であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、15億61百万円（同1億31百万円増、同9.2%増）となりました。当第2四半期の受注残高は21億95百万円（同71百万円増、同3.4%増）であります。

損益面については、売上原価は11億80百万円（同1億23百万円増、同11.7%増）、販売費及び一般管理費は4億36百万円（同37百万円増、同9.3%増）となりました。その結果、営業損失は55百万円（前年同期は26百万円の営業損失）、経常損失は61百万円（同32百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億1百万円（同79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	1,216	2,208		
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,064	2,077	2,808	4,035
	年間進捗率 (%)	26.4	51.5	69.6	100.0
売上高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	879	1,561		
(参考)	前年同四半期 (百万円)	613	1,430	3,162	3,963
	年間進捗率 (%)	15.5	36.1	79.8	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47億47百万円（前期末比3億41百万円増）になりました。

流動資産は16億59百万円（同3億79百万円増）となりました。流動資産増減の主な要因は、仕掛品の増加3億85百万円等であります。

固定資産は30億85百万円（同38百万円減）となりました。固定資産増減の主な要因は、繰延税金資産の減少31百万円等であります。

繰延資産は1百万円（同0百万円減）となりました。繰延資産の主な要因は、開業費償却0百万円等でありま

す。

負債は31億46百万円（同4億38百万円増）となりました。

流動負債は16億90百万円（同4億85百万円増）となりました。流動負債増減の主な要因は、短期借入金の借入5億50百万円等であります。

固定負債は14億55百万円（同46百万円減）となりました。固定負債増減の主な要因は、長期借入金の返済53百万円等であります。

純資産は16億円（同97百万円減）となりました。純資産増減の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億1百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における資金は、前期末に比べて91百万円増加し、4億14百万円になりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の動きは、3億57百万円（前年同期間は4億19百万円）支出となりました。これは、主に、減価償却費1億23百万円（同1億20百万円）、売上債権の減少1億1百万円（同59百万円の増加）等による増加があった一方で、たな卸資産の増加による支出3億86百万円（同4億71百万円）、税金等調整前四半期純損失61百万円（同30百万円）、法人税等の支払額59百万円（同12百万円還付）等で減少したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の動きは、29百万円支出（同91百万円）となりました。主に、有形固定資産取得による支出15百万円（同77百万円）等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の動きは、4億78百万円収入（同5億72百万円）となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）5億50百万円（同6億円）、約定返済による長期借入金の返済による支出53百万円（同53百万円）、リース債務の返済による支出17百万円（同23百万円）等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格（JIS）で定められており、差別化要因が少ないことから価格面での競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行っていました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあって、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の状況

当社、子会社及び関連会社の事業は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
生産状況(製造原価)	1,531,763	1,572,264
受注状況(販売価格)	2,077,729	2,208,555
販売状況(売上高)	1,430,092	1,561,283

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	1,053,312	666,963	1,111,581	813,275
コンサルタント	591,727	1,196,521	466,981	1,046,462
応用測定	385,763	205,982	560,401	297,046
放射能	46,925	54,110	69,592	38,337
合計	2,077,729	2,123,577	2,208,555	2,195,123
官公庁	595,682	916,447	504,996	784,777
民間	1,482,046	1,207,130	1,703,559	1,410,346

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	884,076	61.8	893,235	57.2
コンサルタント	171,779	12.0	173,667	11.1
応用測定	342,932	24.0	414,177	26.5
放射能	31,304	2.2	80,204	5.2
合計	1,430,092	100.0	1,561,283	100.0
官公庁	296,245	20.7	297,407	19.0
民間	1,133,846	79.3	1,263,876	81.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(10) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、従来の環境測定分野に留まらず、国レベルの政策立案に係る調査案件に対応するとともに、環境対策工事や製品開発のための受託試験など、環境測定の周辺分野を含めた事業を展開していくことを、当期の基本方針としております。

福島第一原子力発電所事故による放射能汚染への対応については、除去土壌の中間貯蔵施設での処理や管理に向けた各種実験など、具体的な動きとして着実に進んでおります。

平成30年7月より事業を開始した土壌分析専門の子会社「株式会社土壌環境リサーチーズ」も順調な稼働を見せております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	4,678,270	—	858,442	—	807,106

(5) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
水落 憲吾	東京都東大和市	497,790	10.6
株式会社フィールド・パートナーズ	東京都港区虎ノ門1-2-8	470,000	10.0
環境管理センター従業員持株会	東京都八王子市散田町3-7-23	343,200	7.3
水落 阿岐子	東京都小平市	182,700	3.9
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	130,000	2.8
片柳 健一	東京都杉並区	129,950	2.8
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	100,000	2.1
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	90,000	1.9
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	87,093	1.9
下河内 一雄	東京都目黒区	55,200	1.2
計	—	2,085,933	44.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,300	46,763	—
単元未満株式(注)	普通株式 1,570	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270	—	—
総株主の議決権	—	46,763	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町3-7-23	400	-	400	0.01
計	—	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和元年7月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,401	414,614
受取手形及び売掛金	※2 510,534	※2 405,865
仕掛品	384,168	769,678
貯蔵品	9,010	9,598
前払費用	43,230	37,171
その他	11,354	24,135
貸倒引当金	△2,058	△1,642
流動資産合計	1,279,642	1,659,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,266,659	1,264,678
機械装置及び運搬具（純額）	305,290	305,692
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産（純額）	9,386	35,192
建設仮勘定	39,536	7,776
その他（純額）	40,392	45,158
有形固定資産合計	2,768,910	2,766,143
無形固定資産		
ソフトウェア	56,898	50,282
その他	6,294	6,237
無形固定資産合計	63,193	56,519
投資その他の資産		
投資有価証券	41,859	43,927
関係会社出資金	15,950	12,937
長期貸付金	1,437	641
繰延税金資産	52,313	21,197
差入保証金	65,819	64,159
その他	146,655	160,176
貸倒引当金	△31,899	△39,735
投資その他の資産合計	292,135	263,304
固定資産合計	3,124,238	3,085,968
繰延資産		
創立費	321	280
開業費	1,902	1,659
繰延資産合計	2,224	1,940
資産合計	4,406,105	4,747,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,147	82,569
短期借入金	※1 550,000	※1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	28,873	24,884
未払金	87,617	173,241
未払費用	161,518	89,387
未払法人税等	74,309	19,596
前受金	47,554	51,482
受注損失引当金	6,997	1,646
その他	68,352	40,968
流動負債合計	1,205,415	1,690,820
固定負債		
長期借入金	980,002	926,480
リース債務	15,854	14,506
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	498,745	506,744
資産除去債務	3,671	3,702
固定負債合計	1,502,356	1,455,516
負債合計	2,707,771	3,146,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	△40,230	△141,892
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,625,409	1,523,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△629
為替換算調整勘定	△3,156	△2,602
その他の包括利益累計額合計	△4,403	△3,232
新株予約権	25,795	28,140
非支配株主持分	51,533	52,339
純資産合計	1,698,334	1,600,994
負債純資産合計	4,406,105	4,747,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
売上高	1,430,092	1,561,283
売上原価	1,057,091	1,180,649
売上総利益	373,000	380,633
販売費及び一般管理費	※1 399,375	※1 436,405
営業損失(△)	△26,374	△55,771
営業外収益		
受取利息	512	668
受取配当金	485	539
受取手数料	1,177	976
受取保険金	-	1,938
その他	1,855	3,054
営業外収益合計	4,029	7,176
営業外費用		
支払利息	8,094	7,037
持分法による投資損失	-	3,113
その他	2,262	2,534
営業外費用合計	10,357	12,685
経常損失(△)	△32,702	△61,279
特別利益		
固定資産売却益	2,453	-
特別利益合計	2,453	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,249	△61,279
法人税、住民税及び事業税	19,221	8,886
法人税等調整額	19,491	31,124
法人税等合計	38,713	40,010
四半期純損失(△)	△68,962	△101,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,277	370
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,239	△101,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
四半期純損失(△)	△68,962	△101,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,501	616
為替換算調整勘定	△3,909	888
持分法適用会社に対する持分相当額	-	101
その他の包括利益合計	△5,410	1,605
四半期包括利益	△74,373	△99,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,735	△100,491
非支配株主に係る四半期包括利益	8,361	805

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,249	△61,279
減価償却費	120,833	123,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,279	7,420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,211	7,999
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,700	△5,351
受取利息及び受取配当金	△997	△1,207
受取保険金	-	△1,938
支払利息	8,094	7,037
支払手数料	882	829
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,453	-
売上債権の増減額(△は増加)	△59,401	101,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△471,484	△386,055
仕入債務の増減額(△は減少)	29,348	4,197
前受金の増減額(△は減少)	67,907	3,928
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,913	△7,152
その他の負債の増減額(△は減少)	△39,055	△62,834
持分法による投資損益(△は益)	-	3,113
その他	△2,884	△28,810
小計	△424,565	△295,769
利息及び配当金の受取額	1,011	1,244
保険金の受取額	-	1,938
利息の支払額	△7,865	△7,037
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12,349	△59,326
その他	-	971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,069	△357,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,099	△15,286
有形固定資産の売却による収入	10,742	-
無形固定資産の取得による支出	△17,919	△1,200
投資有価証券の取得による支出	△883	△941
その他	△6,472	△12,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,632	△29,542

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△53,922	△53,866
リース債務の返済による支出	△23,380	△17,645
非支配株主からの払込みによる収入	49,586	-
配当金の支払額	△26	△13
その他	△17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,238	478,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,174	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,362	91,213
現金及び現金同等物の期首残高	388,403	323,401
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,125	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 459,891	※1 414,614

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した「浙江同擘環境科技有限公司」を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	550,000	1,100,000
差引額	950,000	400,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②令和元年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	5,328千円	2,014千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
役員報酬	30,900千円	47,150千円
給料及び手当	162,203	161,811
福利厚生費	35,947	33,892
退職給付費用	9,831	9,565

2 当社及び子会社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	459,891千円	414,614千円
現金及び現金同等物	459,891	414,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 7 月 1 日 至 令和元年12月31日)
1 株当たり四半期純損失	16円94銭	21円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	79,239	101,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	79,239	101,661
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,823	4,677,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月14日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの令和元年7月1日から令和2年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和元年7月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水落憲吾は、当社の第51期第2四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。